28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09010001	担当課所名	道路管理課

基本事業名	道路等管理事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	3	地域基盤の整備		
施策	1	道路等の整備	総合振興計画	72 ページ

基本事業の概要	市道・法定外公共物等を適切に管理するため、適正な道路占用の確保、官民境界の確認、道路台帳の整備等の事務事業、市道の認定・廃止・変更の事務等その他の財産管理事務を行う。

対象	市道・法定外公共物等
意図（対象をどのようにしたいか）	市民生活に不可欠な市道・法定外公共物等を適切に管理し、市民生活の利便性の向上をはかる。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
道路台帳整備率（浦山地区除く）	道路台帳整備延長/道路総延長-未供用	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	市道等管理業務	指標 —	8,355,429	9,714,837	13,079,000	— / —	—	A 維持	維持	
02	官民境界確認業務	指標 境界確認件数	11,162,000	9,400,000	11,400,000	— / 151.	件	B 維持	拡充	◎
03	道路台帳整備業務	指標 道路台帳整備延長	72,394,380	18,858,780	21,199,000	— / 1,006,806.	m	A 維持	維持	
04	私道整備補助事業【27年度は、26年度繰越を含む】	指標 補助金額	1,021,416	1,335,600	1,800,000	— / 1,335,600.	円	A 維持	維持	
05	後退用地整備事業	指標 後退用地寄付、無償使用承諾件数	3,640,000	4,370,000	5,000,000	— / 寄付59 無償使用8	件	A 維持	維持	
06	市道占用等許認可事務	指標 占用許可・工事承認件数	0	0	0	— / 397.	件	A 維持	維持	
07	法定外公共物占用等許認可事務	指標 占用許可・工事承認・採取許可件数	0	0	0	— / 61.	件	A 維持	維持	
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12	支障木伐採業務【～27年度】	指標	1,994,004	0	0					
13	街路樹管理業務【～27年度】	指標	1,131,408	0	0					
14	道路台帳調書統合事業【27年度のみ、道路台帳整備業務と併せて執行】	指標	0	0	0					

	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）	104,795,000	54,044,000	
事業費の合計（円） (A)	99,698,637	43,679,217	52,478,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	22,422,427	24,847,507	20,870,000
財源内訳 一般財源	77,276,210	18,831,710	31,608,000
正規職員 業務量	6.90人	6.90人	
正規職員 人件費 (B)	41,815,642	41,310,169	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	141,514,279	84,989,386	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 道路台帳整備事務は道路等の管理を行う上で必要不可欠なものであり、台帳整備を行うことにより道路等の適切な管理が行える。現状の市道の状況を更新し、迅速且つ正確な情報を提供できるよう道路台帳整備率を指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業の多くが、市道等の財産管理事務であり、道路法・各条例に基づく事務である。市道・法定外公共物等を適切に管理するためには、これらの事務事業が適正に執行されることが不可欠である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道は道路管理者として、法定外公共物は市条例に基づき管理している。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

枝番号02官民境界確認業務においては、社会的ニーズにより境界点の座標化が求められるため、専門的技術が必要である。また、境界確認件数も多く委託料の不足が懸念される。その他、境界に関する苦情・相談も多く寄せられており、その対応に長時間を費やしている。そのため、専門技術を有した職員の採用、長期的視野にたった専門職員の養成若しくは業務委託料の増額による対応が必要と考えるため最重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	測量技術の進歩に伴い、高度な専門的知識と技術が必要となるため、測量士・測量士補等の国家資格を有する職員の採用と配属を検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	番号02　専門職員の配置による体制強化。 番号02 専門職員の配置はできていない。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	番号02 専門職員の配置・採用若しくは業務委託料の増額。 番号02 専門職員の配置・採用はできていないが、業務委託料を増額し対応した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	職員の専門的知識の向上と技術の習得に力を入れる。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（8）職員の能力開発	今後も専門職の後継者の育成に努めたい。 官民境界確認業務は、測量や境界確認の専門的知識を必要とするため職員を育成している。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

業務を迅速に処理することができるようになり、市民サービスの向上が見込まれる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	中村　智	電話番号 0494-26-6861

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09010002	担当課所名	道路管理課

基本事業名	土木一般管理事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	3	地域基盤の整備		
施策	1	道路等の整備	総合振興計画	72 ページ

基本事業の概要	地域整備部の共通備品である複写機等の事務機器、道路管理課の公用車について維持管理を行う。 具体的には、必要な点検・修理の実施、コピー用紙等消耗品の補充、備品の管理等である。

対象	地域整備部職員・各総合支所地域振興課職員
意図（対象をどのようにしたいか）	職員が、効率的かつ円滑に職務遂行できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
複写機コピー枚数の削減	前年度コピー枚数－当年度コピー枚数	枚	2,322.	300.	-8,155.	300.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	一般管理事務	指標 複写機コピー枚数の削減	3,714,897	3,588,326	2,815,000	300. -8,155.	枚	A 維持	維持	
02	公用車購入事業	指標 —	0	1,110,000	0	— —	—	D 完了	完了	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		4,607,000	5,612,000	
事業費の合計（円）	(A)	3,714,897	4,698,326	2,815,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	3,714,897	4,698,326	2,815,000
正規職員	業務量	0.10人	0.10人	
	人件費 (B)	606,024	598,698	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	1.41人	1.41人	
	人件費	2,220,518	2,347,595	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	4,320,921	5,297,024	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、職員が効率的かつ円滑に職務を遂行できるようにすることを目的としており、数字での指標設定は難しい。 基本事業指標としてコピーの削減枚数を設定しているが、現在の複写機が複写機能だけではなく、プリンターやFAXとしての利用も開始したため、複写機の使用枚数が激増してしまった。また、事務所移転や配置換えの度に複写機を利用する人数が変化し目標値の設定が難しくなるため、H29年度は指標の見直しを検討している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 一般管理事務であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 一般管理事務であり、市が実施主体となるのは適切である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	消耗品等の一つ一つの少額な物品に対しても、今まで以上に職員のコスト意識を徹底させる。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	引き続き用紙代及び複写機使用料の削減を図り、今まで以上にコスト意識を徹底させる。 庁内グループウェアを有効活用し、できるだけ印刷物を増やさないよう心掛けた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	H28年度に公用車購入のための予算を計上し、年度内に購入する。 老朽化により不調であった公用車を入れ替えることにより、安全な運行を行う事ができた。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
経費の削減と、職員の効率的かつ円滑な職務遂行につながる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	中村　智	電話番号 0494-26-6861

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09020001	担当課所名	用地課

基本事業名	不用道路敷等処分事務

総合振興計画の位置づけ					
分野	5	社会基盤			
政策	3	地域基盤の整備			
施策	1	道路等の整備	総合振興計画	72	ページ

基本事業の概要	不用な土地を必要に応じて処分し、市道・法定外公共物等を適切に管理する。
対象	不用道路敷に関する市民
意図（対象をどのようにしたいか）	効率的かつ適正な管理又は処分により市民の利便性の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
不用道路敷等の売払い・交換面積		㎡	153.33	—	1,401.64	—	
不用道路敷等の払下げ金額		円	1,806,470.	—	8,796,618.	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	不用道路敷等売払事務	売払件数	0	0	0	– 10.	件	A 維持	維持	
02	不用道路敷等交換事務	交換件数	669,600	160,249	1,000,000	– 2.	件	A 維持	維持	◎
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）		1,000,000	1,000,000	
事業費の合計（円）	(A)	669,600	160,249	1,000,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	669,600	160,249	1,000,000
	一般財源	0	0	0
正規職員	業務量	1.00人	1.20人	
	人件費 (B)	6,060,238	7,184,377	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	6,729,838	7,344,626	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は申請者が所有する土地に隣接する法定外公共物を取得して一体利用を目的として申請されるものであり、市が積極的に処分を推進するスタンスでないため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務処理要領に基づき、適切な管理および公平な処分を行うことがこの事業の目的であるため、不用道路敷等売払事務、不用道路敷等交換事務は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父市が所有、管理する法定外公共物（認定外道路、水路）のうち、機能がなく不用と判断した物を処分する事務であるため、秩父市で実施すべきである。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

	改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	処分対象となる不用公共物について判断基準を明確にするなど、必要に応じ事務処理要領の見直しを行い、事務処理方法を充実していく。		速やかな書類審査、現地調査とともに、関係部署との調整時間の短縮を図り、適正に事務処理を実施する。 事前相談の段階で可能な調査は行うとともに、申請書を受理してからは遅滞なく適正に事務処理を行った。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

適正な事務処理は不用道路敷等の管理費用の軽減につながるとともに、市民からの信頼向上に寄与する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	小林　幸夫	電話番号 0494-26-6863

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09020002	担当課所名	用地課

基本事業名	道路用地等取得事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	3	地域基盤の整備		
施策	1	道路等の整備	総合振興計画	72 ページ

基本事業の概要	安心して生活できる道路・河川等の社会資本整備に必要な公共用地の取得のため、積極的な用地買収交渉と円滑な用地取得を行い、各事業の推進と促進を図る。
対象	道路等に使用する土地の所有者およびその土地に存在する物件所有者
意図（対象をどのようにしたいか）	計画した道路等の新設、改築を実施できるように道路用地等を取得する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
用地取得率	実績契約件数/目標契約件数	%	68.	80.	69.3	80.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	道路用地等調査事業	委託件数	11,519,671	12,716,750	14,731,000	34. 37.	件	A 維持	維持	
02	道路用地等取得事業	用地取得件数及び物件補償件数	112,791,852	101,404,050	82,841,000	75. 52.	件	A 維持	維持	◎
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）		244,897,000	167,602,000	
事業費の合計（円）	(A)	124,311,523	114,120,800	97,572,000
財源内訳	国庫支出金	28,825,000	5,485,000	
	県支出金			
	地方債	83,000,000	89,600,000	74,200,000
	その他特定	1,154,024	8,636,369	1,000,000
	一般財源	11,332,499	10,399,431	22,372,000
正規職員	業務量	3.40人	3.20人	
	人件費 (B)	20,604,809	19,158,339	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	144,916,332	133,279,139	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	コスト 減	コスト 縮小	コスト 維持	コスト 拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 道路等の新設・改築整備には事業用地の取得が必要不可欠であることから、用地取得率を指標にしたことは妥当である。指標の算式は実績契約件数／目標契約件数の割合とした。目標値については、本来予算化したすべての件数を取得目標とすべきだが、必ずしも地権者全員が契約に至るとは限らず、予算の状況や過去の実績を考慮し数値設定をしたものである。地権者との交渉によるため目標値と実績値に差が発生することはやむを得ないと考えるが、年度により計画路線の状況が異なるため、目標値の設定はさらに検討していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 用地取得を計画的かつ円滑に進めるためには、道路用地等調査事業、道路用地等取得事業ともに必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 用地事務は、道路・河川等の整備を行う公共事業の用地を取得するために必要な事務であることから、市が主体となり実施することは適切である。しかし、生活道路等の拡幅に要する用地取得は、地元住民の協力が不可欠であることから、町会等地域の協力を得ながら事業を進めていく必要がある。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

用地取得が主目的であるため、重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	地権者等との用地交渉を行う際に質問・要望等が出た場合は、随時課内および関係部署と協議を行い、対応策を検討しながら交渉を進めていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	各計画路線の用地交渉内容を課内で共有し、対応策を検討しながら粘り強く交渉を進めていく。 定期的に課内会議を持ち、課員全員で各路線の進捗状況を把握するとともに、難航する地権者への対応策を検討し用地交渉にあたった。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

予定期間内に用地取得を行うことで、道路等の新設、改築整備を計画的に実施でき、安心して生活できる道路・河川等の社会資本整備に寄与する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	小林　幸夫	電話番号 0494-26-6863

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09020003	担当課所名	用地課

基本事業名	街路用地等取得事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	5	社会基盤			
政策	3	地域基盤の整備			
施策	1	道路等の整備	総合振興計画	72	ページ

基本事業の概要	都市計画道路等の新設・改築に必要な用地取得のため、積極的な用地交渉と円滑な用地取得を行い、街路事業の推進と促進を図る。
対象	都市計画道路等に使用する土地の所有者およびその土地に存在する物件所有者
意図（対象をどのようにしたいか）	計画した都市計画道路等の新設、改築を実施できるように街路用地等を取得する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
用地取得率	実績契約件数/目標契約件数	%	72.7	80.	69.2	80.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	用地買収事業（中央通線）	用地補償契約件数	94,557,344	113,698,026	450,694,000	11. / 9.	件	A 維持	維持	◎
02	用地買収事業（お花畑通線）	用地買収契約件数	2,232,400	62,170	119,000	2. / 0.	件	B 縮小	維持	
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）	103,910,000	326,845,000	
事業費の合計（円） (A)	96,789,744	113,760,196	450,813,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金	69,589,829	67,944,123	372,973,000
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	786		20,000,000
財源内訳 一般財源	27,199,129	45,816,073	57,840,000
正規職員 業務量	1.60人	1.60人	
正規職員 人件費 (B)	9,696,381	9,579,170	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	106,486,125	123,339,366	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

（コスト投入の方向性）

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 都市計画道路の改築には用地取得が必要不可欠であることから、用地取得率を指標にしたことは妥当である。目標値については今年度の取得予定を実績契約件数／目標契約件数の割合で設定したものである。用地取得の遅れが事業の進捗に影響することから年度内での早期取得を目指しているが、地権者との交渉によるため、目標値と実績値に差が発生することはやむを得ないと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 中央通線およびお花畑通線については市街地の中心部分に位置する関連性の高い路線であり、積極的な用地買収交渉と用地取得を進めるために、この2路線を事務事業に設定することは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市計画道路については市が整備するものであるが、中央通線は県道で事業規模も大きいことから埼玉県が事業主体となり、埼玉県との委託契約により市が用地買収事業を行っているものであり、妥当である。また、お花畑通線は市道であり、市が事業主体となって用地買収事業を行うことは妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

中央通線の用地買収事業は埼玉県からの委託事業であり、当該路線は埼玉県でも「SAITAMAおもてなしロード」として重点的に整備を進める路線としているため、重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	中央通線については、今後も埼玉県と連携し、難航する地権者への交渉も懇切丁寧に粘り強く進めていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	中央通線については、埼玉県との情報交換を密に行い、地権者との用地交渉には、あらゆる対応策を検討しながら粘り強く進めていく。 定期的に県との情報交換、打ち合わせを行うとともに、難航している地権者への対応は県職員とともに行い、移転補償の内容について再検討を含め、事業への理解を得られるよう丁寧に粘り強く交渉を行った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

予定期間内に用地を取得することで、街路整備事業を円滑に実施することができ、魅力ある景観形成や渋滞解消、安全なまちづくりに寄与する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	小林　幸夫	電話番号 0494-26-6863

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09030001	担当課所名	道路維持課

基本事業名 農道整備事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	4	農林水産業の振興		
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43 ページ

基本事業の概要	吉田・大滝総合支所地域整備課で所管する農道を適正に維持管理する。11路線　総延長4,117m

対象	農業者、周辺住民等
意図（対象をどのようにしたいか）	農道の安全を確保する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
除雪業務等実施回数	除雪出動延べ回数	回	4.	－	1.	－	
農道維持管理事業		件	1.	1.	1.	1.	
整備不良の原因による農道での事故件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	除雪等管理事業	除雪キロ数【延べ】	97,802	41,426	242,000	— 0.7	km	C 維持	拡充	◎
02	農道維持管理事務	保険加入距離	56,600	51,600	52,000	4. 4.	km	C 維持	拡充	
03	農道維持管理工事	補修箇所	378,000	395,280	392,000	1. 1.	件	C 維持	拡充	○
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		697,000	695,000	
事業費の合計（円） (A)		532,402	488,306	686,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	532,402	488,306	686,000
正規職員	業務量	0.15人	0.15人	
	人件費 (B)	909,036	898,047	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		1,441,438	1,386,353	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性				
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 農道の安全を確保することが目的であり、そのための除雪や補修工事および安全に関する指標を設定することは適当と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 管理事務・除雪・補修工事の事業で構成されており、それぞれの農道の安全を確保するには不可欠な事業であり、妥当性には問題がないものと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市としては、市管理の農道(公道)についての事務を行っており妥当である。しかしながら、掌握する部所としては、本来、農業行政の中で扱うべきであるため、農政課へ再移管すべきである。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

農道の維持管理を継続して行うことにあたり、降雪の多い地域であるため、適宜除雪を行い通行者の安全を確保する。
また、必要に応じて、補修を行うことにより、農道の保全に努める。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	農道を所管する部所は、本来、農業行政を掌握する課が望ましいと考え、再移管について協議したい。		農政課と再移管について協議する。 所管担当課は、農政担当課であるべきと感じる。農道については、平成21年度まで農政担当課で管轄していたが、道路としての管理ということでH22年度から道づくり河川課へ事務事業が移管された経緯があるが、事務内容としては、支所への予算の再配当と統計調査の回答等が主な事務となっている。工事がある場合を部外依頼業務として処理すれば、農林振興センターとの関係や、補助事業を入れるときを考えると、農政課へ移管したほうがよいと考える。 農政課へ再移管したい意向を打診したが、協議に至っていない。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

埼玉県秩父農林振興センターの農業部門との連絡・連携が効率的となるうえ、農事行政の中での農道の位置づけが明確となる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	関田　雄一	電話番号 0494-26-6385

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09030002	担当課所名	道路維持課

基本事業名	森林管理道維持事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全	総合振興計画	44	ページ

基本事業の概要	森林管理道の除草、除雪、補修、支障木の撤去、流出土砂の撤去などの維持管理を行い、通行者等の安全に努めている。森林管理道67路線、120km。

対象	森林管理道利用者等
意図（対象をどのようにしたいか）	森林管理道を安全に通行できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
除雪出動回数	1事業者の1日の出動回数とする	回	73.	—	50.	—	
工事件数		件	30.	25.	26.	25.	
森林管理道被災箇所修繕	修復工事箇所/パトロールによる被災確認箇所×100	%	100.	100.	100.	100.	
整備不良が原因による森林管理道での事故件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	森林管理道保険加入事業	保険加入延長距離	48,000	48,400	50,000	120. 125.	km	C 維持	拡充	
02	森林管理道維持事業	除雪出動回数	15,870,703	10,484,068	11,506,000	— 50.	回	C 維持	拡充	◎
03	森林管理道補修事業	工事件数	10,853,945	10,211,558	12,415,000	20. 26.	件	C 維持	拡充	○
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		29,649,000	23,898,000	
事業費の合計（円） (A)		26,772,648	20,744,026	23,971,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	26,772,648	20,744,026	23,971,000
正規職員	業務量	0.50人	0.50人	
	人件費 (B)	3,030,119	2,993,491	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		29,802,767	23,737,517	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 森林管理道を安全に通行できるよう保つためには、補修や除雪が不可欠であり、それらと安全に関する指標を設定することは適当である。限られた予算の中で、最善な成果・実績をあげている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 森林管理道を安全に利用できるための事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 森林管理道は、管理者である市が維持管理するもので妥当である。 但し、森林管理道は、受益者との関連、いわゆる林業振興と深く結びついてるため、林業関係担当課への再移管を行い、林業行政と一体で管理運営すべきである。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

森林管理道を維持していくにあたり、降雪・積雪の多い地域であるため、適宜除雪を行い通行者の安全を確保する。
また、必要により補修を行うことにより、森林管理道の保全に努める。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	森づくり課と再移管協議を行う。 森林管理道は、受益者である林業経営者、或いは、監督上位機関である埼玉県秩父農林振興センターと密接に関係しており、市の所管は、本来林業を担当する課が、林業行政の中で一体で管理・運営すべきである。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	森づくり課と再移管について協議する 所管担当課は、林業担当課であるべきと感じる。農林振興センターとの関係や、新規の補助事業を入れるときを考えると、森づくり課へ移管して林業行政と一体としたほうがよいと考える。 森づくり課へ移管したい意向を打診したが、協議には至っていない。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	関田　雄一	電話番号 0494-26-6385

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09030003	担当課所名	道路維持課

基本事業名 道路維持管理事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	3	地域基盤の整備		
施策	1	道路等の整備	総合振興計画	72 ページ

基本事業の概要	安全な道路環境を創出するため、道路照明灯等の交通安全施設の設置、除雪作業の委託、維持補修工事・災害復旧工事等を実施する。

対象	市道利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
要望・苦情の対応率	対応件数/要望・苦情件数×100	%	100.	100.	100.	100.	
自主パトロールに基づく対応件数		件	42.	50.	48.	50.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	交通安全整備事業	指標 道路照明灯・道路反射鏡の設置	39,453,163	34,045,719	40,737,000	40. 17.	基	B 維持	拡充	○
02	道路維持補修事業	指標 道路の補修作業・補修工事件数	68,810,547	83,969,948	78,172,000	300. 282.	件	B 維持	拡充	◎
03	除雪対策事業	指標 除雪出動回数	106,223,100	58,941,543	40,318,000	－ 32.	日	B 維持	拡充	
04	道路災害復旧事業	指標	0	0	1,000	－ 0.	件			
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		228,227,000	193,303,000	
事業費の合計（円） (A)		214,486,810	176,957,210	159,228,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	214,486,810	176,957,210	159,228,000
正規職員	業務量	8.75人	7.75人	
	人件費 (B)	53,027,083	46,399,103	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		267,513,893	223,356,313	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市道の維持管理は市民生活に密着したものであり、意図は適切である。 目標値は市民から要望・苦情や職員による自主パトロールの実績を考慮して設定したものであるため、適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 交通安全施設の整備や道路の維持補修工事は、市道の維持管理事業として必要不可欠であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の維持管理は道路管理者が行うことと法に定められているので適切である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

市道の維持管理は市民生活に密着したものであり、重要な事業の一つとして位置づけられる。修繕の規模・内容により、直営及び請負施工に区分けを行い、さらに事業の効率化・コスト削減に努める。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールの強化、受注側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。 除雪対策事業について、委託業者や住民からの要望等を踏まえて、除雪路線や委託契約方法の改善を検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールの強化、受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。 安全パトロールを月に1回継続して行い、その都度受注者に指導したことで、事故無く工事が完了した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	市道の維持管理や緊急対応を迅速に行っていくためには、道路維持課分室の継続が必要不可欠である。そのためには、定年退職による欠員2名の採用が必要。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

工事現場内での一般通行者の事故等を予防できる。
除雪対策について、住民からの要望が反映され、安全な通行状態が確保できる。
道路維持課分室を継続していくことにより、市道の維持補修や緊急対応、住民からの苦情・要望に対して迅速な対応が出来る。

基本事業執行責任者（担当課長名）	関田　雄一	電話番号 0494-26-6385

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09030004	担当課所名	道路維持課

基本事業名	道路新設・改良事業（道路維持課）

総合振興計画の位置づけ					
分野	5	社会基盤			
政策	3	地域基盤の整備			
施策	1	道路等の整備	総合振興計画	72	ページ

基本事業の概要	幹線道路網や地域道路網の改築、改良（舗装・側溝等）工事を実施し、市内の交通利便性を高くする。 新設事業は道づくり課の管轄。

対象	市道利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	道路環境を整備し、安全かつ快適に利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
要望・苦情の対応率	対応件数/要望・苦情件数×100	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	道路改築事業	計画路線の改築箇所数	15,539,040	10,100,000	111,500,000	1. 1.	箇所	B 維持	拡充	○
02	道路改良事業	計画路線の改良箇所数	69,259,690	101,697,668	111,532,000	11. 11.	箇所	B 維持	拡充	◎
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		88,884,000	113,671,000	
事業費の合計（円） (A)		84,798,730	111,797,668	223,032,000
財源内訳	国庫支出金		21,453,000	8,250,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	84,798,730	90,344,668	214,782,000
正規職員	業務量	0.06人	1.30人	
	人件費 (B)	363,614	7,783,075	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		85,162,344	119,580,743	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	コスト投入の方向性：皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 幹線・その他市道の改築及び改良は、市民生活に密着したものであり、計画路線は市民からの要望・苦情等を考慮して設定したものであるため、目標値は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市道の整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。事業は市民からの要望・苦情により実施しているが、自主パトロールをさらに強化して不備による事故を未然に防ぐようにすることが重要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の整備は行政の役割であり、適切である。道路維持課及び道づくり課は市道を整備する役割を担っているが、道路管理課と密接に連携を図りながら事業を効果的に進めることが必要である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

幹線・その他市道の改築及び改良は、通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、重要な事業のひとつとして位置付けられる。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	定期的に工程会議を行い、改築、改良に関する方法、優先順位について話合い、効率的に事業を進める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	昨年度に引き続き、工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールを強化、受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。 定期的に安全パトロールを実施し、受注者に対して監督・指導を行った。安全を確保して現場施工を完了できた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	利用者の利便性や安全性を効果的に高めるため、定期点検をもとに工事着手の優先順位を付け、計画的に整備を進める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	利用者の利便性や安全性を効果的に高めるため、工事着手の優先順位を付け、計画的に整備を進める。 年度当初に実施工程を立て、計画的に道路整備を進めている。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

計画的整備により、限られた予算をより有効に活用できる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	関田　雄一	電話番号 0494-26-6385

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09030005	担当課所名	道路維持課

基本事業名 橋りょう維持・新設改良事業（道路維持課）

総合振興計画の位置づけ			
分野	5	社会基盤	
政策	3	地域基盤の整備	
施策	1	道路等の整備	総合振興計画 72 ページ

基本事業の概要
市が管理する橋りょうは、高齢化に伴う劣化や交通量の増加による損傷など、補修・補強が必要となる橋りょうが年々増加する。安全かつ円滑な交通を確保するため、橋りょうの維持管理を実施する。

対象	橋りょう利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
橋りょうの維持補修率	実施橋梁数/計画橋梁数×100	%	100.	100.	97.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	橋りょう点検事業	橋りょうの点検数	24,072,120	10,000,000	83,620,000	180. 177.	橋	C 維持	拡充	○
02	橋りょう補修事業	橋りょうの補修事業数	59,650,880	160,576,844	211,436,000	13. 10.	橋	C 拡大	拡充	◎
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	89,543,000	194,991,000	
事業費の合計（円） (A)	83,723,000	170,576,844	295,056,000
財源内訳 国庫支出金	39,983,000	83,316,000	100,870,000
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	19,500,000	77,850,960	145,400,000
財源内訳 その他特定	0	0	0
財源内訳 一般財源	24,240,000	9,409,884	48,786,000
正規職員 業務量	1.36人	1.66人	
正規職員 人件費 (B)	8,241,924	9,938,388	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	91,964,924	180,515,232	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 橋梁の安全かつ円滑な交通を確保することを目的としており、法定に基づく橋梁の点検数及び橋梁の長寿命化修繕計画に基づく橋梁の補修事業数を設定した。計画を確実に実施していくことが重要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 今後、老朽化した橋梁が増大することから、計画的な点検及び修繕が必要である。橋梁の点検は法定に基づく事業である。また、従来の事後的な修繕から予防的な修繕へと転換を図ることを目的とした長寿命化修繕計画の策定により、橋梁の維持補修を計画的に実施して、トータルコスト縮減を図ることは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道における橋梁の維持管理は道路管理者が行うことと定められており、適切である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

従来の事後的な修繕から予防的な修繕へと転換を図ることを目的とした長寿命化修繕計画により、適切な維持管理を実施していくことで、橋梁の長寿命化並びに橋梁補修に係る費用の縮減が図られ、地域の道路網の安全性・信頼性に大きく寄与する。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	道路法の改正に伴い定期点検が義務化され、平成30年度までに管理橋梁全てについて点検を完了させる。管理橋梁の健全度を把握し、長寿命化修繕計画の見直しを図る予定である。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	従来の事後的な修繕から、予防的な修繕へと転換を図ることを目的とした長寿命化修繕計画により、適切な維持管理を実施していく。 計画に基づき、橋梁補修工事（2橋）、橋梁補修設計（8橋）を実施した。また、国庫補助金の減額に伴い橋梁補修工事(1橋)は次年度へ先送りすることとなった。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	道路法の改正に伴い定期点検が義務化され、平成30年度までに管理橋梁全てについて点検を完了させる。管理橋梁の健全度を把握し、長寿命化修繕計画の見直しを図る予定である。 計画に基づき、定期点検を実施し、健全度を把握した（177橋）。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

今後、計画的に事業を実施していくことで、橋梁の維持補修のトータルコスト縮減につなげる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	関田　雄二	電話番号 0494-26-6385

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09030006	担当課所名	道路維持課

基本事業名 河川維持・改修事業

総合振興計画の位置づけ			
分野	5	社会基盤	
政策	3	地域基盤の整備	
施策	1	道路等の整備	総合振興計画 72 ページ

基本事業の概要	河川の護岸補修、流下の疎外となる土砂草木の除去の浚渫等の河川維持、並びに、浸水被害や河岸崩壊の危険箇所の河道整備等の河川改修工事を実施し、災害被害を軽減することにより、安心して暮らせる環境づくりをする。また、県河川協会負担金、県治水砂防協会負担金を負担し、総会その他の行事に参加し、協会を維持発展させることにより、事業全体の予算獲得、調査研究、研修講演、情報提供、技術開発、広報活動等による恩恵を当市に還元する。
対象	職員、河川周辺地域住民
意図（対象をどのようにしたいか）	河川災害の被害を軽減し、災害等に対する不安を解消。協会組織全体の発展による予算獲得、情報提供、技術開発等による恩恵を投資に還元する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
河川改修工事対応率	実施件数/要望件数	%	100.	100.	100.	100.	
河川維持工事対応率	実施件数/要望件数	%	100.	100.	100.	100.	
各協会総会・研修会への参加	総会・研修会参加回数	回	4.	4.	4.	4.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	河川管理事業	指標 研修参加回数	41,148	27,220	35,000	2. / 2.	回	A 維持	維持	
02	県河川協会参加事業	指標 総会回数	18	18,000	18,000	1. / 1.	回	C 維持	拡充	○
03	県治水砂防協会参加事業	指標 総会回数	320	320,000	320,000	1. / 1.	回	C 維持	拡充	○
04	河川維持工事事業	指標 工事箇所数	0	2,736,878	3,375,000	2. / 4.	箇所	A 維持	維持	
05	河川改修測量委託事業	指標 測量箇所数	11,627,160	7,093,872	21,559,000	1. / 1.	箇所	A 維持	維持	
06	河川改修工事事業	指標 工事箇所数	39,733,636	43,454,847	83,978,000	6. / 7.	箇所	A 維持	維持	◎
07	河川災害復旧事業	指標 工事箇所数	0	0	1,000	－ / 0.	箇所			
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）	61,308,000	59,940,000	
事業費の合計（円） (A)	51,402,282	53,650,817	109,286,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	51,402,282	53,650,817	109,286,000
正規職員 業務量	1.50人	1.45人	
正規職員 人件費 (B)	9,090,357	8,681,122	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	60,492,639	62,331,939	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

（コスト投入の方向性）

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 河川事業、治水砂防事業は、莫大な予算、期間が必要であり、市のみで実施可能な事業ではない。河川・砂防協会、埼玉県と連携することで、予算獲得や情報提供、技術開発等の恩恵を市に還元するものであるため、指標を総会回数のみでなく、研修会等の参加を含めた指標とした。また、市が管理する河川の護岸補修、河床の浚渫等維持工事並びに浸水被害や河岸崩壊の危険度が高い箇所の河道整備を行うことで、住民の安心して暮らせる環境づくり整備が図れるので、意図は適切である。住民の要望等に対応して設定したものであり、目標値は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 河川事業・治水砂防は、市のみで課題解決できる性質のものでなく、国、県全体の連携が図れるため、妥当である。 また、氾濫被害の軽減を図り、河川近隣の住人が安心して暮らせる環境づくりをする。同時に、水環境の保全、潤いのある河川環境づくりに対する住民ニーズは近年高まっており、この事業が求められる。なお、災害発生時には必要な事業を決定し、対応を行う。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 河川事業、治水砂防は、川の性質上、市のみで課題解決ものではなく、国・県全体の連携は不可欠である。 準用河川・普通河川の護岸補修等については河川法ないしは法定外公共物により市町村長が管理者となっているため妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

近年のゲリラ豪雨の多発・災害などの発生率の上昇及び懸念から、河川・砂防協会・埼玉県との連携を強化する必要がある。これにより、情報提供・技術開発・予算獲得などの恩恵が図られる。
秩父市で管理する河川の氾濫被害の軽減を図り、河川近隣の住民が安心して暮らせる環境づくりを行うためには、改修工事事業、補修工事事業、測量委託事業の一連の事業が必要である。これにより要望等の対応が図られる。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	台風等大雨が予想される場合は、パトロール体制を強化し、水害に対して迅速に対応できる体制整備を適宜更新し検討していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	平成28年度に事務事業を河川維持改修事業と統合し、河川管理維持改修事業とする予定。 台風等大雨が予想される場合は、パトロール体制を強化し、水害に対して迅速に対応できる体制整備を検討する。 平成28年度より、事務事業と河川維持改修事業と統合し、河川管理維持改修事業とした。 分室も含め班分けし、緊急対応体制を整えた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

緊急対応体制を適宜検討し更新し整えることにより、土嚢配布のさらなる迅速化・効率化が図れる等、適切な浸水防止対応が期待できる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	関田　雄一	電話番号 0494-26-6385

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09030007	担当課所名	道路維持課

基本事業名	防災対策事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	1	安心安全なまちづくり		
施策	1	防災力・防犯対策の強化	総合振興計画 67 ページ	

基本事業の概要	県が行う急傾斜地崩壊対策事業の費用の一部を負担することにより、自然災害の危険性を軽減し、より安心して暮らせる環境づくりをする。

対象	自然災害の懸念がある地域住民
意図（対象をどのようにしたいか）	自然災害の心配を減らす

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
急傾斜地崩壊対策		箇所	2.	2.	2.	1.	
急傾斜地法に基づく区域指定説明会		回数	1.	1.	0.	1.	
土砂災害防止法に基づく基礎調査事前説明会		回数	0.	1.	0.	1.	
土砂災害防止法に基づく基礎調査結果説明会		回数	2.	2.	7.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	急傾斜地崩壊対策要望反映事業	指標 要望箇所	0	0	0	1. 1.	箇所	B 維持	拡充	○
02	急傾斜地崩壊対策一部負担事業	指標 工事箇所	2,588,306	6,078,801	2,550,000	1. 2.	箇所	B 維持	拡充	
03	土砂災害防止法要望反映事業	指標 要望箇所	0	0	0	1. 1.	箇所	B 維持	拡充	○
04	治水砂防要望反映事業	指標 要望箇所	0	0	0	1. 0.	箇所	B 維持	拡充	
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		4,809,000	6,079,000	
事業費の合計（円） (A)		2,588,306	6,078,801	2,550,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	2,588,306	6,078,801	2,550,000
正規職員	業務量	0.25人	0.25人	
	人件費 (B)	1,515,060	1,496,745	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		4,103,366	7,575,546	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性					
	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 県主体の事業であるが、地元住民からの急傾斜地・土砂災害防止要望を取りまとめ県へ働きかけ、事業実施を進めている。 急傾斜地法に基づく区域指定及び土砂災害防止法に基づく基礎調査の事前説明会と結果説明会については、埼玉県が実施している説明会で、事業については県が工事施工、市は事業負担金となるため、要望箇所、工事個所、説明会数による指標で、妥当と思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 急傾斜地崩壊対策・土砂災害対策・治水砂防事業に関する工事・要望は、住民の生命財産に直結する重要な問題であり、計画どおり事業を進めることが重要であるため、行う事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市で実施できるような事業規模ではないため、県事業へ地元住民の要望を反映させるためには妥当である。ただし、土砂対策防止法は、国・県がハード対策を行い、市は住民避難計画などのソフト対策を担っている。そのため災害・危機対応事業の主管課であり、ハザードマップや地域避難計画等のソフト事業を担当する危機管理課が実地主体であることが妥当であると考える。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

市単独で事業をするには、規模・予算とも膨大なため実施できない。
国や県の事業へ参加・協力し、反映させていく必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	危機管理課と急傾斜地崩壊対策事業及び土砂災害防止法関連の事務移管について協議したい。		危機管理課と急傾斜地崩壊対策事業及び土砂災害防止法関連の事務移管について協議したい。 協議事項の調整がつかず、事務移管の協議に至っていない。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

埼玉県の基礎調査説明会の段階から危機管理課がかかわることにより、危機管理課による土砂災害危険区域の把握及び防災計画の策定が一本化され、また埼玉県と危機管理課が直接意見交換を行うことにより、遺漏ない情報共有がされ、住民にもわかりやすく地域の安全が図られる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	関田　雄一	電話番号 0494-26-6385

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09040001	担当課所名	道づくり課

基本事業名	森林管理道新設改良事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全	総合振興計画	44	ページ

基本事業の概要	森林管理道の開設・改良を実施し、利用者の利便性を図る

対象	森林管理道利用者等
意図（対象をどのようにしたいか）	森林管理道の利便性を向上する

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
森林管理道開設工事進捗率	施工延長/計画延長×100	%	79.	100.	92.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	森林管理道負担金支払事業	指標 治山林道協会設計業務利用件数	1,924,000	1,897,000	1,883,000	10. 10.	件	A 維持	維持	
02	森林管理道開設事業	指標 計画路線の進捗率	109,504,763	133,413,268	120,480,000	100. 92.	%	B 維持	拡充	◎
03	森林管理道改良事業	指標 計画路線の進捗率	13,878,225	19,290,523	20,128,000	100. 100.	%	B 維持	拡充	○
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		157,051,000	160,101,000	
事業費の合計（円） (A)		125,306,988	154,600,791	142,491,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	54,169,000	56,617,240	48,330,000
	地方債	53,700,000	60,700,000	
	その他特定			
	一般財源	17,437,988	37,283,551	94,161,000
正規職員	業務量	0.80人	0.80人	
	人件費 (B)	4,848,190	4,789,585	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		130,155,178	159,390,376	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 新設改良事業は、計画的に施工延長を伸ばすことであり、工事進捗率を指標とすることは適切と考える。 H28年度は、早期発注と適切な工程管理により、前年度と比較して工事進捗率が大幅に改善された。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 森林管理道整備事業は、補助事業の活用など、効率的に事業実施をしており、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が管理者である森林管理道の開設・改良を通じて、森林管理道利用者の利便の向上を図っているので妥当である。 ただし、森林管理道は、林業振興と深く結びついているので、担当課は、道づくり課ではなく森づくり課へ再移管して林業行政と一体として管理運営すべきである。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

森林管理道開設事業と森林管理道改良事業は、林業の低コスト化を推し進める上で重要なものであり、連接する集落の利便性の向上にもつながるため。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	早期発注に努めるとともに、施工業者への管理を強化し、年度内に工事を完了するように努める。 担当課の移管については、森づくり課と協議する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	早期発注に努めるとともに、施工業者への管理を強化し、年度内に工事を完了するように努める。 早期発注および工程管理に努め、1路線を除き年度内に工事が完了した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

森林管理道利用者の利便性が向上する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	逸見　進	電話番号 0494-26-6864

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09040002	担当課所名	道づくり課

基本事業名	道路新設・改良事業(道づくり課)

総合振興計画の位置づけ					
分野	5	社会基盤			
政策	3	地域基盤の整備			
施策	1	道路等の整備	総合振興計画	72	ページ

基本事業の概要	幹線道路網や地域道路網の新設・改築、改良（舗装・側溝等）工事を実施し、市内の交通利便性を高くする。

対象	市道利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	道路交通網・道路環境を整備し、安全かつ快適に利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度(28年度) 目標値	評価年度(28年度) 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
要望・苦情の対応率	対応件数/要望・苦情件数×100	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	道路改築事業	計画路線の改築進捗率	275,053,461	392,133,192	554,458,000	100. 100.	%	B 維持	拡充	◎
02	道路改良事業	計画路線の改良進捗率	128,027,875	25,464,391	42,757,000	100. 100.	%	B 維持	拡充	○
03	道路網等整備促進事業	要望件数	381,000	381,000	386,000	14. 8.	件	A 維持	維持	
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		449,389,000	438,930,000	
事業費の合計（円） (A)		403,462,336	417,978,583	597,601,000
財源内訳	国庫支出金	24,690,000	192,889,000	145,500,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	21,966,988		
	一般財源	356,805,348	225,089,583	452,101,000
正規職員	業務量	3.00人	3.00人	
	人件費 (B)	18,180,714	17,960,943	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		421,643,050	435,939,526	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	コスト：皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 幹線・その他市道の新設及び改良は、市民生活に密着したものであり、意図は適切である。 計画路線は市民からの要望・苦情等を考慮して設定したものであるため、目標値（対応率100%）は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市道の整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。 事業は市民からの要望・苦情により実施しているが、自主パトロールをさらに強化して不備による事故を未然に防ぐようにすることが重要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の整備は行政の役割であり、妥当である。 道路維持課及び道づくり課では工事を実施して市道を整備する役割を担っているが、道路管理課と密接に連携を図りながら事業を効果的に進めることが必要である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

幹線・その他市道の新設及び改良は、通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、重要な事業のひとつとして位置付けられる。国庫補助事業等を活用することにより、市単独費の軽減に努める。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	昨年度に引き続き、工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールの強化、受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールの強化、受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。 定期的に安全パトロールを実施し、受注者に対して監督・指導を行った。安全を確保して現場施工を完了できた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

事現場内での一般交通者の事故等を予防できるため、市民の安全・安心に資する。
計画的整備により、限られた予算を有効に活用できる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	逸見　進	電話番号 0494-26-6864

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09040003	担当課所名	道づくり課

基本事業名 橋りょう維持・新設改良事業（道づくり課）

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	3	地域基盤の整備		
施策	1	道路等の整備	総合振興計画	72 ページ

基本事業の概要
（仮称）大中橋の整備を進め、供用開始を行う。また、今年度から萩川橋の歩道整備工事を開始し、平成29年度の完成を目指す。

対象	橋りょう利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
橋りょうの整備数		橋	0.	1.	1.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	橋りょう整備事業	橋りょうの整備数	98,147,527	224,583,262	65,889,000	1. 1.	橋	B 縮小	維持	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）	340,548,000	245,756,000	
事業費の合計（円） (A)	98,147,527	224,583,262	65,889,000
財源内訳 国庫支出金	43,000,000		
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	55,147,527	224,583,262	65,889,000
正規職員 業務量	1.40人	1.40人	
正規職員 人件費 (B)	8,484,333	8,381,773	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	106,631,860	232,965,035	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、橋りょうの安全かつ円滑な交通を確保する事を目的としており、指標は市民の要望や点検結果を考慮して橋りょうの整備数としたため適切である。平成28年度は大中橋（大滝橋）が完成し目標を達成する事ができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 橋りょうの整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり妥当である。 事業は市民からの要望や点検結果に基づくものであり、修繕等による長寿命化を行うものと並行し、計画的に架け替えや新設を行う事により、利用者の安全かつ円滑な交通確保のため必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の整備は行政の役割であり、妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

橋りょうの整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、修繕等の長寿命化を行うものと並行し計画的に行う事により、トータルコストの削減を行う事ができる。補助金等を活用し市単独費の軽減に努める。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールの強化、受注者側に対する監督・指導により現場の安全管理を徹底する。 定期的に安全パトロールを実施し、受注者に対して監督・指導を行った。安全を確保して現場施工を完了できた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	利用者の利便性や安全性を効果的に高めるため、定期点検を基に工事着手の優先順位を付け計画的に整備を進める。 計画的に定期点検を実施した。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

事現場内での一般交通者の事故等を予防できるため、市民の安全・安心に資する。
計画的整備により、限られた予算を有効に活用できる。″

基本事業執行責任者（担当課長名）	逸見　進	電話番号 0494-26-6864

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09040004	担当課所名	道づくり課

基本事業名	街路事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	3	地域基盤の整備		
施策	1	道路等の整備	総合振興計画	72 ページ

基本事業の概要	都市計画道路について、街路整備事業の連絡調整を行う。

対象	通行車及び地域住民等
意図（対象をどのようにしたいか）	街路を整備し利用者の利便性の向上及び地域の活性化を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
街路事業促進協議会参加回数	－	回	2.	1.	2.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	街路事業促進協議会連絡調整事業	街路事業促進協議会参加回数	121,912	116,072	156,000	1. 2.	回	A 維持	維持	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）		152,000	153,000	
事業費の合計（円）	(A)	121,912	116,072	156,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	121,912	116,072	156,000
正規職員	業務量	0.80人	0.80人	
	人件費 (B)	4,848,190	4,789,585	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	4,970,102	4,905,657	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	コスト：減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は街路整備を推進し、利用者の利便性の向上及び地域の活性化を図るものである。 平成28年度は全国街路事業促進協議会及び埼玉県街路事業促進協議会に参加し、意見交換や情報収集を行った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 街路の整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 街路の整備は行政の役割であり、妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	逸見　進	電話番号 0494-26-6864

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09050001	担当課所名	都市計画課

基本事業名 都市計画事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	3	地域基盤の整備		
施策	2	まちなみ・住環境の整備	総合振興計画	73 ページ

基本事業の概要
地域の健全な発展と秩序ある整備を図るために、都市計画制度に基づく決定及び指導を実施する。

対象	都市計画区域
意図（対象をどのようにしたいか）	都市計画制度に基づく諸施策を実施し、秩序ある整備を進める。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
建築確認等の確認、指導割合	確認件数/申請・経由件数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	都市計画図整備販売事業	指標 都市計画図の頒布	845,052	829,646	1,404,000	ー / 329.	枚	C 拡大	拡充	◎
02	都市計画決定及び指導事業	指標 市に申請・経由される建築確認等に係る確認・指導	737,536	540,480	911,000	ー / 306.	件	C 拡大	拡充	○
03	都市計画連絡調整事業	指標 各種会議への出席率	0	12,444	19,000	100. / 100.	%	A 維持	維持	
04	秩父市都市計画審議会の開催	指標 都市計画審議会の開催要望に対する開催率	26,000	26,000	114,000	100. / 100.	%	A 維持	維持	
05	都市計画システム業務委託事業	指標 都市計画基礎調査達成率	0	4,352,400		100. / 100.	%	D 完了	完了	
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		2,455,000	7,342,000	
事業費の合計（円） (A)		1,608,588	5,760,970	2,448,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		4,872,960	
	地方債			
	その他特定	147,750	147,600	186,000
	一般財源	1,460,838	740,410	2,262,000
正規職員	業務量	1.31人	1.25人	
	人件費 (B)	7,938,912	7,483,726	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		9,547,500	13,244,696	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基礎自治体として、建築確認申請の内容確認は必ず行わなければならない事務である。引き続き、地域の健全な発展と秩序ある整備を図るため、遺漏なく事務を執り行っていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 都市計画制度に基づく、諸施策を実施する上で必要な事業で構成されている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市計画法等も法律で実施主体が決められている。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

都市計画図販売事業は、健全な都市形成を目指し市が計画決定した都市計画を伝える役目を持つ。また、その出力手段である都市計画システムでは、白図、公図、住宅地図、航空写真などを重ね合わせることにより重層的に市域を把握することができ、用途・都市計画施設以外にも様々な位置情報を入力することができる。
これらのデータを逐次更新し、可視化することで、長期的な展望に立った都市計画の策定、建築指導等の一助としたい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	所管事務のうち位置情報を持つデータを都市計画システム（GIS）に入力することで、視覚的・空間的に状況を把握し、都市計画・景観行政に役立てる。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	都市計画マスタープランの策定期が近づいた為、策定スケジュールや、策定方法の検討を詰める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（10）市民との協働	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	都市計画地図古くなってきた為、日常の確認や指導に支障が出はじめた。また、都市計画マスタープランを策定するためにも地図の更新は必須である。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	地図情報の更新。 地図情報の更新には、多額な費用がかかるため、計画をたて実施していく。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

都市計画図の下図は、平成20年に作成後、道路の改良新設や施設の更新等により現況と一致してない場所も多い。これを更新することにより、利用者の利便を図る。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠原　武久	電話番号 0494-26-6867

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09050002	担当課所名	都市計画課

基本事業名 駅前広場管理事業

総合振興計画の位置づけ			
分野	5	社会基盤	
政策	3	地域基盤の整備	
施策	2	まちなみ・住環境の整備	総合振興計画 73 ページ

基本事業の概要	秩父駅及び西武秩父駅前広場に整備されたモニュメントの施設管理を行い、駅利用者等に安全にたのしんでもらう。また、主要駅に二輪車（自転車を重点）専用置場を設置し、駅周辺の違法駐輪をなくし、道路交通の円滑化・環境の美化を図る。

対象	駅利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	施設を良好な状態で使用できるようにする。また、主要駅周辺の違法駐輪等をなくし、道路交通の円滑化・環境の美化を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
広場施設に起因する事故件数		件	0.	0.	1.	0.	
違法駐輪苦情件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	秩父駅前広場管理事業	指標 秩父駅前モニュメント稼働日数	583,523	505,666	806,000	180. 180.	日	A 維持	維持	
02	西武秩父駅前広場管理事業	指標 モニュメント等の施設に起因する場内事故件数	108,081	370,183	376,000	0. 1.	件	A 維持	維持	○
03	駐輪場管理事業	指標 違法駐輪苦情件数	1,612,938	1,645,786	1,750,000	0. 0.	件	A 維持	維持	◎
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		3,032,000	3,054,000	
事業費の合計（円）	(A)	2,304,542	2,521,635	2,932,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	2,304,542	2,521,635	2,932,000
正規職員	業務量	0.25人	0.25人	
	人件費 (B)	1,515,060	1,496,745	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	3,819,602	4,018,380	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 西武秩父駅前広場管理事業は駅前広場の良好な環境の確保を目的としており、基本事業指標をモニュメント等の施設に起因する広場内事故件数としている。また、駐輪場は周辺環境に与える影響もあるため、苦情件数を基本事業指標としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事業ともに良好な景観形成の維持を図るために、適正な体制で管理委託を行っている。維持・補修についても、基本理念に沿って最低限必要な箇所を随時実施している。これまで特に大きなトラブルもなく、基本事業の推進に寄与している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市機能の充実において、駅前の景観形成は重要視されることもあり、行政が主体となるのが相応しい。それを踏まえた上で、西武鉄道、秩父鉄道や他団体との連携を密にし、環境整備を行っていくことが必要となる。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

駐輪場管理業務については、市役所周辺整備や駅周辺整備に伴い場所移転等が検討されていることから、違法駐輪が発生しないよう事業を進めていく必要がある。また、西武秩父駅前広場管理事業については、駅施設がリニューアルしたことで、より多くの利用客が見込まれる。秩父市の玄関口として相応しい環境を維持するために、安全性を考慮しながら施設管理を進めていく。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	駅前モニュメントの稼働については、引き続き賑わい創出や夜間の安全なども考慮しながら、電力使用量の抑制を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	駅前モニュメントの稼働については、賑わい創出や夜間の安全なども考慮しながら、電力使用量の抑制を図る。 歩行者の安全性を考慮し、歩道部分のみ点灯させているが、それに加えて点灯時間を必要最低限の時間に短縮し、電力使用量の抑制に努めている。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	西武秩父駅前広場のモニュメントについて、劣化が目立つ箇所が存在する。良好な景観を維持するため、必要に応じて修繕を実施していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	秩父公園内の駐輪場については、土地所有者から今後の利用に向けて移転要望があるほか、西武秩父駅前駐輪場も駅施設等の整備に関連して移転する可能性もある。このような状況により違法駐輪等が発生しないよう代替案を立案する。 平成28年9月より、札所13番東側道路拡幅用地を仮説の駐輪場として整備した。今後も進捗状況に合わせて随時対応していく。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	西武秩父駅の改築・整備が完了し、駅前広場の利用者の増加が見込まれる。その中で、秩父に適した環境整備を、西武鉄道をはじめとした各団体と連携を図りながら取り組んでいく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	西武秩父駅の改築・整備が進行しており、それに併せて駅利用者等が利用しやすい駅前広場の環境整備を、関係機関と共に進めていく。 現在、駅施設の改築・整備が完了して間もないところ。より良好な環境整備を図るため、住民・観光客のニーズを見定めている。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

西武秩父駅のリニューアルと併せて、さらなる駅前広場のにぎわい創出を見込むことができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠原　武久	電話番号 0494-26-6867

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09050003	担当課所名	都市計画課

基本事業名	景観形成事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	3	地域基盤の整備		
施策	2	まちなみ・住環境の整備	総合振興計画	73 ページ

基本事業の概要	本市の魅力を支える景観を絶やさず、将来に向けてさらに優れたものとするため、景観計画や屋外広告物の許可事務等により景観誘導を図る。

対象	市民、事業者等
意図（対象をどのようにしたいか）	景観に配慮したまちづくりを行えるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
景観計画に合致していない物件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	景観形成重点地区支援事業	指標 秩父市まちづくり景観形成補助金申請件数	0	2,000,000	3,000,000	3. / 2.	件	B 維持	拡充	◎
02	景観に関する取組の普及啓発事業	指標 普及啓発のためのイベント参加回数	0	0	34,000	1. / 0.	回	D 皆減	休廃止	
03	埼玉県景観行政連絡協議会事務	指標 埼玉県景観行政連絡会議参加回数	6,656	0	16,000	1. / 1.	回	A 維持	維持	
04	景観法に基づく届出等の処理事務	指標 景観法に基づく届出受理件数	0	0	0	50. / 30.	件	A 維持	維持	
05	屋外広告物の許可事務	指標 屋外広告物許可申請審査件数	0	3,580	501,000	200. / 134.	件	A 維持	維持	○
06	屋外広告物の簡易除却事務	指標 違法な屋外広告物の簡易除却件数	0	0	0	0. / 0.	件	D 皆減	休廃止	
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		1,026,000	3,026,000	
事業費の合計（円）	(A)	6,656	2,003,580	3,551,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	814,260	506,220	471,000
	一般財源	▲ 807,604	1,497,360	3,080,000
正規職員	業務量	0.75人	0.70人	
	人件費 (B)	4,545,179	4,190,887	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	4,551,835	6,194,467	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	コスト投入の方向性：皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、建築物等の形態・意匠及び屋外広告物の掲出等をコントロールし、魅力ある景観を創出するものである。そこで、景観届出及び長期優良住宅に係る適合証明通知、また、広告物掲出申請時での助言・指導等により計画に合致していない物件を無くす事を目標とし、基本事業指標を計画に合致していない物件数0件とした。これより、建築物等の景観をコントロールすることが出来た。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 景観に配慮したまちづくりを進める上で、現状で構成されている事務事業の中で今後は削除が必要になる事務事業もある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、良好な景観形成を図るもので、収益があるものではない。本事業は、新築時または改築時等、市民の生活環境の維持・改善に不可欠なものであり、行政が実施主体となり推進していく必要がある。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
景観形成支援事業	個別となっていた景観事業を総括する。

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

本町・中町景観形成重点地区（先行地区）において、魅力ある景観を創出するため、重点化するものである。なお、中央通線街路整備事業に係る用地交渉を担当している用地課と連携して、計画及び補助金の趣旨を説明し、魅力ある景観形成を支援する。
また、屋外広告物の許可については、県が進める許可基準及び禁止地域等の見直しの会議に参加し、より良い制度の構築に努める。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
景観に関する取組の普及啓発事業	景観計画策定より10年が経過し景観に対する意識がほぼ浸透したと考えられる。
屋外広告物の簡易除却事務	平成24年度以降は職員によるパトロール、また申請時等での窓口指導による除却事務に力を入れており、外部委託を行っていない

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	景観の届出及び屋外広告物の許可申請窓口、または職員によるパトロール等において、助言・指導の徹底を図る。 行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	景観の届出及び屋外広告物の許可申請窓口、または職員によるパトロール等において、助言・指導の徹底を図る。 景観に関する取り組みの普及啓発については、ホームページ等で積極的に普及啓発を図っていく。 窓口において助言、また、パトロールを強化し指導を徹底した。またホームページの内容を見直した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	中央通線（県道）拡幅事業完了後も、本町・中町の景観形成支援事業を継続すべきか検証する。 行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	中央通線（県道）拡幅事業完了後も、本町・中町の景観形成支援事業を継続すべきか検証する。 新年度も事業は継続中であり、本年度中の事業完了はない。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

良好な景観の形成が期待できる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠原　武久	電話番号 0494-26-6867

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09050004	担当課所名	都市計画課

基本事業名 都市公園運営事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	3	地域基盤の整備		
施策	2	まちなみ・住環境の整備	総合振興計画	73 ページ

基本事業の概要	市内に6箇所ある都市公園の維持管理を行う。（聖地公園については遊具の点検事業のみ）特に羊山公園は「芝桜の丘」に加え、アニメ効果により「見晴しの丘」についても来園者が増加しており、既存施設の修繕・更新を進め、安心安全な公園運営を行う。

対象	公園来園者
意図（対象をどのようにしたいか）	施設の安全を図り、魅力的な公園づくりをするとともに、施設をより快適に利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
管理不備による公園内事故件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	羊山公園維持管理事業	除草・清掃作業実施日数	20,880,207	22,494,090	27,023,000	230. / 227.	日	A 維持	維持	○
02	羊山公園警備委託	警備委託日数	602,640	541,080	603,000	365. / 365.	日	A 維持	維持	
03	羊山公園土地借上事業	土地借上料の値上率	3,875,052	3,875,052	4,142,000	0. / 0.	%	C 拡大	拡充	
04	羊山公園ふれあい牧場羊飼育事業	入場者数	2,414,465	2,440,625	2,643,000	100,000. / 389,055.	人	C 拡大	拡充	◎
05	公園工事・改修事業	年度内計画の整備・改修率	1,377,000	1,070,280	1,200,000	100. / 100.	%	C 拡大	拡充	
06	都市公園保険加入事務	公園内事故件数	317,740	317,740	318,000	0. / 0.	件	A 維持	維持	
07	遊具保守点検業務委託	保守点検箇所数	43,200	40,500	130,000	5. / 5.	箇所	A 維持	維持	
08	大宮児童公園・けやき公園維持管理事業	除草・清掃作業実施日数	888,423	875,004	1,000,000	50. / 127.	日	A 維持	維持	
09	加盟団体調整事務	研修会参加回数	24,920	12,580	32,000	3. / 3.	回	A 維持	維持	
10										
11										
12										
13										
14										

	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）	32,957,000	35,369,000	
事業費の合計（円） (A)	30,423,647	31,666,951	37,091,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	1,000,473	987,424	838,000
財源内訳 一般財源	29,423,174	30,679,527	36,253,000
正規職員 業務量	2.05人	2.10人	
正規職員 人件費 (B)	12,423,488	12,572,660	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	42,847,135	44,239,611	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 「羊山公園」は近年「芝桜の丘」を中心とした整備を行ってきた。都市公園としても中心市街地に隣接し「芝生広場」「わんぱく広場」「見晴しの丘」をはじめ博物館・美術館等の施設を備えるなど、市民はもとより観光客の利用も多い。そこで、公園全体を総合的に管理し、管理不備による公園内での事故の発生件数を目標値とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 今後の整備については、できるだけ費用を抑えたものを計画していくが、都市公園の中でも特に来園者数の多い羊山公園の整備は必要不可欠である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市公園は、都市公園法により「管理は地方公共団体が行うもの」とされているため、自治体の関与は適切と考えるが、今後の管理運営方法等、指定管理者の導入も検討し経費節減につとめていく必要がある。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

公園管理にはシルバー人材センターの活用などにより維持管理を行っており、平成28年の芝桜開花状況は良好だったが気候に大きく影響を受けた事も事実である。しかし今後も、来春の開花に備え成果を出せるよう維持管理方法をさらに検証していく。また、老朽化した施設、遊具の改修と火災により焼失したふれあい牧場の再建を、計画的に進めていく必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	指標達成を継続するため、日常の職員による遊具点検等により、事故を未然に防ぐための維持管理を引き続き実施する。また、ボランティア活動等市民の協同による維持管理を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	通年行っている職員による遊具点検の回数を増やしたり、点検記録などを用い更に充実させ、今以上に事故を未然に防ぐための方策を図り維持管理していく。 遊具点検記録簿の情報共有をすすめ、修繕も計画的に実施した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	平成28年12月に焼失したふれあい牧場の再建に向け、多方面から検証をしながら、早期再建を図る。土壌改良についても、職員ができる作業については省くよう改善を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	昨年度よりEMを利用した芝桜管理の充実を図っているが、更なる成果がでるよう研究していく。 また、業者へ発注する土壌改良工事の内容についても、できるだけ職員ができる作業については省き改善を図る。 EMの活用等により芝桜の開花状況は良好であり好評であった。また、土壌改良についても、業者への発注は最小限とし職員による作業が実施出来た。引き続き除草等の作業も充実させていく。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	都市公園の遊具施設は設置から10年以上経過するものが多く、安全・安心に利用いただくために、計画的に施設の更新をすすめる。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	経費の削減も大切ではあるが、公園利用者が安全・安心して楽しめる施設の管理が大切である。 都市公園の遊具施設はほとんどが設置から10年以上経過するものであるため、安全・安心に利用いただくために、計画的に施設の更新を進める。 老朽化した遊具、また修繕が必要と判断された遊具について、改修・改善を行い来園者の安全・安心の確保が出来たが、修繕では対応しきれないものもある為、計画的な更新を図りたい。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

整備を推進し、施設を維持することにより、住民の集いの場や災害時の避難場所として子どもから高齢者まで誰もが安心してる利用できる身近な公園として更なる利用促進が図れる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠原　武久	電話番号 0494-26-6867

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09050005	担当課所名	都市計画課

基本事業名	スポーツの森プール等運営事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	5	社会基盤			
政策	3	地域基盤の整備			
施策	2	まちなみ・住環境の整備	総合振興計画	73	ページ

基本事業の概要	スポーツの森利用者が快適に利用できるようにするためプールの運営を指定管理者へ、また森のキャンパスアドベンチャーコース運営を委託し、利用者の増加を図る。

対象	スポーツの森利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	施設を快適に利用していただき、利用者の増加を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
プール利用者数		人	40,311.	50,000.	36,363.	50,000.	
ｱﾄﾞﾍﾞﾝﾁｬｰｺｰｽ利用者数		人	661.	600.	554.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	スポーツの森プール運営事業	プール利用者数	53,757,243	50,853,951	51,254,000	50,000. / 36,363.	人	A 維持	維持	◎
02	森のキャンパスアドベンチャーコース運営事業	ｱﾄﾞﾍﾞﾝﾁｬｰｺｰｽ利用者数	2,909,623	2,883,936	2,931,000	600. / 554.	人	D 皆減	休廃止	
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	60,601,000	55,966,000	
事業費の合計（円） (A)	56,666,866	53,737,887	54,185,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	16,750,198	12,465,956	7,608,000
財源内訳 一般財源	39,916,668	41,271,931	46,577,000
正規職員 業務量	1.98人	1.90人	
正規職員 人件費 (B)	11,999,271	11,375,264	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	68,666,137	65,113,151	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市民のレクリエーション、学習施設の運営、スポーツの森利用者の増加を目的としている。 基本事業指数はスポーツの森利用者に設定しているが、秩父地域の人口減少と、ここ数年の天候不順により目標値を大幅に下回ってしまったと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 森のキャンパスアドベンチャーについて利用者は目標値に達しているが、施設の更新時期も近づいている為スポーツの森エリアの利活用問題等を踏まえた事業改変を検討する必要がある。また、施設全体が老朽化しており施設の修繕費等が年々増加していることを考えると、施設の運営を維持していく為には、事業の改変、縮小も視野に入れる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 今後も引き続き、関係各課、団体、企業等と調整を重ね施設管理について見直しを図っていく。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

施設の老朽化が目立っており、施設維持の為には多くの施設や機材について修繕や取替が急務となっているが、これらをすべて実施するには数億円という莫大な費用がかかってしまう。この為、今後どのように活用していくか等、将来的な活用ビジョンを策定した上で実施していく必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
キャンパスアドベンチャーコース運営	施設の老朽化が進んでおり、更新の費用対効果を考え、他施設等への変更を考える

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	観光課等と連携し、利用拡大のためのPR活動等を積極的に行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	観光課等と連携し、利用拡大の為のPR活動等を積極的に行う。 市報、ホームページ等を利活用した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	キャンパスアドベンチャーコースに代わるものとして、民間の活力を利用し、収益の上がる施設等を誘致し、予算の削減を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	管理者による営業の効率化やサービス向上により、集客数増加が図れるよう、委託内容を見直していく。 平成27年度より指定管理の内容を利用料金制へと移行できたことにより管理体制に充実が図られた。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	老朽化した施設の整備等、多額の経費を必要とすることから、施設利用の抜本的な見直しについて、市長室、財務部等と連携し検討していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	老朽化した施設の整備等、多額の経費を必要とすることから、施設利用の抜本的な見直しについて、市長室、財務部等と連携し検討していく。 未利用となっていた花回廊エリアにメイプルベースを誘致し、利活用を図った。また、プール施設については、引き続き計画的な修繕を行いながらできる限り運営していく。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

効率的な施設運営による市の経費負担の削減と、更なる利用拡大を図る。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠原　武久	電話番号 0494-26-6867

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09050006	担当課所名	都市計画課

基本事業名	一般公園運営事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	5	社会基盤			
政策	3	地域基盤の整備			
施策	2	まちなみ・住環境の整備	総合振興計画	73	ページ

基本事業の概要	各施設の改修、修繕遊具の点検等を実施し、施設の安全を図り、快適に利用できる魅力的な公園作りを行う。

対象	一般公園・児童公園来園者
意図（対象をどのようにしたいか）	施設の安全を図り、魅力的な公園作りをするとともに施設をより快適に利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
一般公園（ちちぶキッズパーク）利用者数		人	54,415.	50,000.	52,328.	55,000.	
児童公園遊具における事故件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	児童公園維持管理事業	除草・清掃作業実施日数	1,555,015	1,617,499	1,940,000	100. 93.	日	A 維持	維持	
02	児童公園遊具保守点検業務	保守点検箇所数	417,960	348,300	700,000	40. 34.	箇所	A 維持	維持	
03	児童公園保険加入事務	公園内事故件数	108,210	108,210	109,000	0. 0.	件	A 維持	維持	
04	児童公園工事・改修事業	年度内計画の整備・改修率	201,329	173,837	287,000	100. 60.57	%	C 拡大	拡充	○
05	ちちぶキッズパーク維持管理事業	公園利用者数	6,666,441	6,896,615	8,138,000	50,000. 52,328.	人	C 拡大	拡充	◎
06	みどりが丘工業団地内公園維持管理事業	除草・清掃作業実施日数	3,196,497	3,469,107	3,635,000	100. 127.	日	A 維持	維持	
07	荒川児童公園維持管理事業	年度内計画の整備・改修率	1,330,597	1,330,773	1,387,000	100. 97.46	%	A 維持	維持	
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）	15,209,000	16,209,000	
事業費の合計（円）(A)	13,476,049	13,944,341	16,196,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	230,652	223,311	205,000
財源内訳 一般財源	13,245,397	13,721,030	15,991,000
正規職員 業務量	0.85人	0.90人	
正規職員 人件費 (B)	5,151,202	5,388,283	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	18,627,251	19,332,624	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 一般公園は、地域に存在する身近な公園として市民に親しまれている。特にちちぶキッズパークを整備したことで、年齢の異なる幼児・児童が入り混じって遊ぶことにより、社会性に対する体験の場としての効果も期待している。また、市内はもとより、県内外からも多くの来園者が利用されており、今後も誰もが安全で快適に利用していただけるよう、適切な管理をしていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市民の憩いの場として公園を整備することは、来園者により快適に安全に施設を利用することにつながるため、この事業は妥当と考える。日常的な集いの場や災害時の避難場所として、また身近な地元の公園として、子供や高齢者が安心して利用できる公園を整備していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市公園同様、市民の憩いの場として魅力のある安全な施設を維持するためにも自治体の関与は妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

ちちぶキッズパークはオープン以来、多くの来園者が訪れており大変好評を得ている。そのため、今後も安全にご利用いただけるよう維持管理を進めていく必要がある。また、児童公園については、遊具の更新時期を迎えた施設が多くなったため、利用状況を精査し撤去を含めた施設更新に取り組む必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	1回/年の専門業者による遊具保守点検を委託し実施しているが、職員による毎月1回の点検を実施する。問題点が発見された場合は、未然に事故を防ぐため、早急に対応を検討実施する。児童公園については地元町会等と連携し、安全、安心な公園づくりを進める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（10）市民との協働	1回/年の専門業者による遊具保守点検を委託し、実施しているが、職員による毎月の点検を実施する。問題点が発見された場合は、未然に事故を防ぐため、早急に対応を検討実施する。 毎月の点検を実施することで、修繕箇所が把握でき、事故が発生する前に対処した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	身近な公園として安心してご利用していただけるよう、地元町会と連携し、管理・運営を図り、維持管理に努めていく。 地元町会との連携を密にしながら、遊具を中心とした管理を進めている。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	少子化による公園遊具の利用が減少している郊外の公園については、老朽化した遊具の撤去を基本とすることで維持管理費を縮減するとともに、遊具の利用が多い市街地の公園については、順次遊具の更新を行い、安心・安全な公園を地元町会と協力し管理する。また、ちちぶキッズパークの施設の更新時期が近づいている為計画的に実施する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	少子化による公園遊具の利用が減少している郊外について老朽化した遊具の撤去を基本とすることで維持管理費を収縮する。遊具の利用が多い市街地の公園については、順次遊具の更新をし、安心・安全な公園を地元町会と協力し管理する。 平成28年度は遊具の補修を行ったが、施設更新・閉鎖した児童公園はない。今後も利用状況を調査し、施設の閉鎖（遊具撤去）も視野に入れながら、適正な維持管理ができるように努める。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

市民のレクリエーション活動や生活に身近な空間として利用してもらうことで、地域住民の交流の場となると考える。また、引き続き地元町会と連絡を密にしながら適正な維持管理を進めることにより、活力のある地域づくりに貢献する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠原　武久	電話番号 0494-26-6867

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09050007	担当課所名	都市計画課

基本事業名　芝桜の丘運営事業

総合振興計画の位置づけ			
分野	5	社会基盤	
政策	3	地域基盤の整備	
施策	2	まちなみ・住環境の整備	総合振興計画 73 ページ

基本事業の概要　芝桜の丘への入園者は平成18年度の102万人をピークに減少傾向にあるものの、毎年数十万人の方にお越しいただいている。秩父市を代表する観光スポットである「芝桜の丘」の苗の植え替えや植栽地の土壌改良を行い、安定した芝桜の開花と育成を図る。

対象	芝桜の丘来園者
意図（対象をどのようにしたいか）	施設の安全を図り、魅力的な公園づくりをして多くの人に訪れてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
芝桜まつり入園者数		人	581,411.	550,000.	524,581.	550,000.	
施設の不備による芝桜の丘事故件数		件	0.	0.	0.	0.	
芝桜ボランティア参加者数（延べ参加者数）		人	226.	250.	225.	250.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		芝桜の丘維持管理事業	指標 除草清掃作業日数				200.	日	A		◎
				15,346,346	14,357,982	19,321,000	182.		維持	維持	
02		芝桜の丘整備工事事業	指標 土壌改良面積				2,000.	㎡	A		
				3,013,200	1,130,976	4,882,000	806.		維持	維持	
03	★	芝桜対策事業業務委託	指標 芝桜の丘事故件数				0.	件	A		○
				96,231,240	106,553,934	117,800,000	0.		維持	維持	
04			指標								
05			指標								
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

（参考）最終予算額（円）	118,716,000	139,595,000	
事業費の合計（円）(A)	114,590,786	122,042,892	142,003,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	92,732,428	86,660,401	86,201,000
財源内訳 一般財源	21,858,358	35,382,491	55,802,000
正規職員 業務量	2.74人	2.65人	
正規職員 人件費(B)	16,605,052	15,865,500	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	131,195,838	137,908,392	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

（コスト投入の方向性）

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 芝桜の丘は春の秩父路を代表するスポットとなり、市民をはじめ多くの観光客が訪れている。芝桜の管理は除草をはじめ手作業によるものが多く、職員に加え市民ボランティアも参加いただくなど、管理コストの削減に努めた。春先の気候変動により開花状況が芳しくなかったため、GW途中で無料とするなど影響が大きく、来園者数が減少した。しかし、開花期間中の事故は発生しなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 来園者に綺麗で安全な施設を利用してもらうため整備や対策を行っており、必要な事業の構成となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「芝桜の丘」は都市公園である羊山公園内の一部である。園内のその他の施設との一体的な管理が必要なため市の関与は適切であると考える。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

「芝桜の丘」運営で先ず重要なことは、芝桜をきれいに咲かせることである。植栽を始めて10年以上経過し、連作障害・病虫害が発生しているため、土壌の入れ替えと新苗へ植え替えを実施する。開花期間中は50万人を超える来園者があり、園内管理、交通対策等を市だけで行うことは難しく、来園者に快適に観賞いただくことはもとより、市民の安全確保も大切であるため芝桜対策事業が必要となるが、人件費を含めた経費が多額であるため内容を精査してより効果的な運営を図っていく。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	毎年、芝桜ボランティアの参加者が減少しているため、市民参加による芝桜管理を進めたい。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（10）市民との協働	毎年、芝桜ボランティアの参加者が減少しているため、市民参加による芝桜管理を進めたい。 前年度参加いただいた方を中心に参加をお願いしたが、芝桜の丘開設から10年以上が経過し、当初よりボランティアに参加していただいていた方の高齢化が進んだことで、退会者が多い。前年度と同人数の参加数を維持した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	安定した芝桜の開花を図るため、新たな植栽地の管理方法を実施、検証する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	安定した芝桜の開花を図るため、新たな植栽地の管理方法を実施、検証する。 芝桜植栽地へ試験的に防草シート布設することにより、雑草抑制を図る。またEM菌を活用した管理に着手した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	芝桜をメインとしながらも新たな魅力創出を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	「芝桜の丘」開設より10年以上経過し、園路等施設の老朽化が進み、また、隣接地に市営馬場が開設したことにより来園者も増加しているため、更なる園内の安全確保、利便性向上、魅力向上の観点から設備の改修計画に基づき整備を実施する。 計画に基づき、土壌改良工事を実施した。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

気に強く鮮やかな芝桜を咲かせることで、羊山公園を春の観光拠点としたい。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠原　武久	電話番号 0494-26-6867

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09050008	担当課所名	都市計画課

基本事業名 中町駐車場管理事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	3	地域基盤の整備		
施策	2	まちなみ・住環境の整備	総合振興計画	73 ページ

基本事業の概要
まちなかの活性化を目的とし、買い物及びまちなか回遊のため、指定管理により駐車場施設の整備・管理を行う。

対象	買い物客及びまちなか回遊者
意図（対象をどのようにしたいか）	利用者が買い物及びまちなか回遊をしやすい環境を整えるとともに安全・快適に利用できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
利用台数/年（延）	{定期32+(時間14×2回転)}×365日	台	20,800.	21,900.	21,900.	21,900.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	中町駐車場管理事業	利用台数/年（延）	1,943	75,420	522,000	21,900. 21,900.	台	A 維持	維持	
02										
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		522,000	522,000	
事業費の合計（円） (A)		1,943	75,420	522,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	1,943	75,420	522,000
正規職員	業務量	0.25人	0.25人	
	人件費 (B)	1,515,060	1,496,745	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		1,517,003	1,572,165	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	コスト 減	コスト 縮小	コスト 維持	コスト 拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 利用者の利便性に寄与しているかを図るため、利用台数を指標に設定している。安全性等も考慮し、現状の目標値が適切であると考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 指定管理施設であり、維持管理費及び整備費で構成する事業であるため最低限の事業構成となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ まちなかの活性化を目的とした事業であるため、現在のような行政主体の運営が適切であると考える。指定管理者により実際の運営がなされているが、利用料金制により、その範囲内において管理委託を行い、必要最小限の経費で管理がなされている。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	駐車料金の滞納が存在するため、指定管理者と連絡を取りながら支払いいただくよう促していく必要がある。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	引き続き指定管理者をモニタリング等により管理運営が適切に行われているか確認する。なお、管理上の問題により3台分を駐車させていないため、早急に施設改善できるようにする。 モニタリングを実施し、適切な管理運営が行われていることを確認した。引き続き、指定管理者との連携を図りながら適正な運営を行っていく。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	駐車場のより有効な使用のために、引き続き必要な修繕を実施し、利便性を確保する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	必要な修繕及び補修を行い、駐車場が有効かつ継続的使用ができるようにしていく。 指定管理者や利用者からの要望の都度、随時対応を行ってきた。引き続き、有効な措置により駐車場の利便性を向上させていく。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	中央通線の拡幅事業の進捗に伴い、施設の運営方法の改善や廃止も含めた検討を引き続き行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	中央通線の拡幅事業の進捗に伴い、施設の運営方法の改善や廃止も含めた検討を引き続き行う。 引き続き、具体的な進捗があれば、関係団体などと協議の上進めていく。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

駐車台数の確保や、安全な施設運営はこの事業の基本となるため、継続的に実施する。また、施設の廃止等の方向性が出た場合、地元町会や利用者への影響が大きいため、親切、丁寧な説明を行っていく。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠原　武久	電話番号 0494-26-6867

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09060001	担当課所名	建築住宅課

基本事業名	建築開発行政事務事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	5	社会基盤			
政策	3	地域基盤の整備			
施策	2	まちなみ・住環境の整備	総合振興計画	73	ページ

基本事業の概要	建築基準法、都市計画法及び関連法規に基づき、各種事務を行う。 法律の改正及び関連新法の制定等により、事務量は増加傾向である。また、業務を行う人材（有資格者、経験者）の継続的育成及び確保を行うことが必要である。

対象	建築住宅課職員、市内の建築物、道路、及び建築開発に関する各種申請等
意図（対象をどのようにしたいか）	建築開発行政の適切な推進を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
建築物の完了検査率	完了検査数÷建築確認件数	%	87.	90.	92.	93.	
都市計画法に基づく申請処理件数		件	9.	10.	11.	12.	
住宅の耐震診断に関する補助件数		件	0.	1.	1.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	市有建築物及び建築設備定期報告事務事業	指標 報告施設数	2,538,000	2,808,000	2,749,000	－ 13.	施設	A 維持	維持	
02	指定道路台帳整備事業	指標 －	815,400	810,000	820,000	－ －	－	A 維持	維持	
03	住宅耐震診断補助事業	指標 補助件数	0	50,000	50,000	1. 1.	件	A 維持	維持	
04	建築開発に関する協議会及び研修会等参加事務事業	指標 会議参加者数	95,600	96,928	246,000	－ 16.	人	A 維持	維持	
05	建築開発行政推進事務事業	指標 －	1,098,704	1,795,088	521,000	－ －	－	B 縮小	維持	
06	建築確認申請審査及び完了検査事務事業	指標 建築確認数	0	0		－ 61.	件	A 維持	維持	◎
07	道路位置指定事務事業	指標 指定件数	0	0		－ 9.	件	A 維持	維持	
08	建築開発に関する各種申請等処理事務事業	指標 県委託調査事務件数	0	0		－ 8.	件	A 維持	維持	
09	建築計画概要書等の閲覧及び写しの交付事務事業	指標 交付件数	0	0		－ 25.	件	B 縮小	維持	
10	建築開発相談受付、調査事務事業	指標 相談記録票作成件数	0	0		－ 30	件	A 維持	維持	
11	建築開発違反是正指導事務事業	指標 違反是正指導件数	0	0		－ 5	件	A 維持	維持	
12	建築着工統計、調査事務事業	指標 埼玉県建築動態統計調査件数	0	0		－ 223	件	B 維持	拡充	
13	開発行為許可申請審査及び検査事務事業	指標 申請件数	0	0		－ 1	件	A 維持	維持	○
14	事前協議申出事務事業	指標 申出件数	0	0		－ 13	件	B 縮小	維持	

（参考）最終予算額（円）		5,138,000	6,022,000	
事業費の合計（円）	(A)	4,547,704	5,560,016	4,386,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	16,910	16,370	24,000
	地方債			
	その他特定	4,530,794	5,543,646	4,362,000
	一般財源	0	0	0
正規職員	業務量	3.41人	3.25人	
	人件費 (B)	20,665,412	19,457,688	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.58人	1.00人	
	人件費	811,746	1,505,057	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	25,213,116	25,017,704	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	県より権限移譲を受けた法に基づく事業であり、意図は適切といえる。 基本事業指標については、行政の適切な執行状況を表すという意味で妥当な設定である。 全ての指標において目標値に達する実績が得られたことは満足できると考えるが、いずれの指標も工事の進捗や申請状況に大きく影響を受ける指標であるので、今後も目標を達成することができるよう対策を講じていく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	全体的に法に基づく事業と、それの適切な執行を補助するための事業であり妥当といえる。 審査及び検査等に関する事業については、継続的に人材育成を図っていく必要がある。 また、予算措置の必要な事業については、年度毎に内容を精査し、コスト縮減を図っていく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	全体的に法に基づく事業と、それの適切な執行を補助するための事業であり、実施主体としての市は妥当といえる。 もともと県から権限移譲を受けた事務が大半であるが、住民サービス向上の観点から、市で行うことは妥当といえる。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

当該事務事業に関しては、限定特定行政庁として行っている「建築確認申請審査及び完了検査事務事業」が中核となる事業であり、必然的にこの事業が最重点化事業となる。また、県より権限移譲を受け行っている「開発行為許可申請審査及び検査事務事業」についても同様に中核となる事業であるため、これを重点化事業とする。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	限定特定行政庁としての組織体制を整えるため、有資格者の確保を視野に入れた組織強化計画の策定について、引き続き検討を重ねていく。		限定特定行政庁としての組織体制を整えるため、有資格者の確保を視野に入れた組織強化計画を策定していく。 現時点では計画の策定には至っていない。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（7）組織力の向上	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	建築技術系職員の採用や人材流出の対策について人事当局を含め協議・検討していく。 また、既存職員は各種研修へ積極的に参加しスキルアップに努めていく。		当該基本事業の各事務事業遂行のためには、相応の資格、技術及び経験が必要であるため、資格取得のための支援や各種研修への参加を計画的かつ積極的に行っていく。 28年度は年度途中での技術系職員の減員や予算上の都合などにより、研修等への積極的な参加が出来る状況ではなかった。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（8）職員の能力開発	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	インターネット等を利用した各種情報、資料等の公開により、住民の利便性向上と窓口事務の縮減を同時に図っていく。		上記育成を進める。また、インターネットを利用した各種情報の公開等により、住民の利便性向上と、窓口事務の縮減を同時に図っていく。 短期的提案による成果が表れ次第、本提案について着手していきたい。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

改善により、当該事業を安定的に継続することができ、市民への一貫した建築開発行政サービスを提供することが可能となる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	櫻井　正志	電話番号 0494-26-6869

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09060002	担当課所名	建築住宅課

基本事業名	市営住宅管理事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	5	社会基盤			
政策	3	地域基盤の整備			
施策	2	まちなみ・住環境の整備	総合振興計画	73	ページ

基本事業の概要	平成25年度に策定した「秩父市市営住宅等長寿命化計画」に基づき「個別改善」・「修繕」の住宅を対象に計画的に修繕・改修を行い、住環境を向上させ良質な市営住宅の整備を進める。また、老朽化した市営住宅を解体撤去し適正に管理し、生活環境を守る。市営住宅の家賃徴収事務や空家募集等の入退去管理を適切に行う。

対象	市営住宅、同入居者及び入居希望者
意図（対象をどのようにしたいか）	市営住宅を適正に管理し、入居・退去を支障なく行う。また、市営住宅の改修を行い住環境を整備改修し、住生活の向上を図る。老朽市営住宅を解体撤去し、生活環境を守る。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
市営住宅の入居率	入居住宅数／貸出し可能住宅数	%	87.	90.	85.	88.	
住宅の改修率（屋根、外壁、耐震等）	改修戸数／改修計画戸数	%	59.	70.	48.	70.	
住宅の撤去戸数	解体撤去した市営住宅の戸数	戸	7.	5.	0.	6.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		市営住宅入居者管理事業	指標 –	0	0	0	– / –	–	A 維持	維持	
02		市営住宅家賃徴収事務	指標 住宅使用料等の収納率（現年）	1,752,700	1,825,443	1,893,000	97. / 96.	%	A 維持	維持	○
03		市営住宅入居者の退去検査事務	指標 退去検査完了率	0	0	0	100. / 100.	%	A 維持	維持	
04		市営住宅空家入居者募集事務	指標 公募可能な空家に対する公募した率	0	0	0	100. / 100.	%	A 維持	維持	
05		市営住宅入居者・近隣住民からの苦情処理事務	指標 苦情処理割合	0	0	0	100. / 100.	%	A 維持	維持	
06		市営住宅維持管理推進事業	指標 施設の不備による事故発生件数	26,730,204	24,774,282	26,699,000	0. / 0.	件	A 維持	維持	◎
07	★	市営住宅改修工事事業	指標 改修、解体撤去した市営住宅の戸数	11,219,537	6,843,800	6,402,000	41. / 20.	戸	B 維持	拡充	
08		市営住宅家賃滞納者法的措置事務【平成28年度より新規】	指標 法的措置（訴訟）件数		32,626	748,000	2. / 0.	件	A 維持	維持	
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

（参考）最終予算額（円）		43,127,000	38,019,000	
事業費の合計（円）	(A)	39,702,441	33,476,151	35,742,000
財源内訳	国庫支出金	3,754,000	3,733,000	3,000,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	109,165,353	109,162,097	113,387,000
	一般財源	▲ 73,216,912	▲ 79,418,946	▲ 80,645,000
正規職員	業務量	3.10人	2.70人	
	人件費 (B)	18,786,738	16,164,849	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	1.00人	1.60人	
	人件費	1,420,343	2,327,474	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	58,489,179	49,641,000	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業は、市営住宅の入居・退去事務及び住宅の修繕・改善を行い住宅を適正に管理し、入居者が安全で快適な住生活を営むことを目的としている。指標の入居率は、使用中の住宅のものであり、事業の目的意図を適切に表すものと考える。住宅の改修率も改修を計画した住宅の内改修を実施した戸数であり、数値は計画的に修繕が行われていることであり適切である。指標は目標を下回っており、今後は計画の見直しや事業費の削減等を協議する。平成28年度の住宅解体撤去は平成29年度へ繰り越しており0戸となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事務事業は、住宅管理を行う上で必要不可欠な事務であり事務事業の構成は妥当なものと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市営住宅の維持管理は、公営住宅法を主幹法令として管理運営するものであり、行政（市）が実施主体となるのが適切と考える。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

市営住宅維持管理推進事業は、維持管理する市営住宅を良好な状態で使用するために実施する事業であり、住宅管理の根幹となっている。良好な住宅を維持管理することにより、住宅の貸出しを円滑に行え、空き住宅を少なくすることが出来、入居率の向上につながる。適切な維持管理を行うことにより、住宅を長く使うことが出来るので、長い目で見れば維持管理費用の抑制にもつながる。以上のことを考慮し、この業務を重点化する事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	滞納者に対して納付依頼の連絡を随時行う。また、滞納者宅の訪問（臨宅）を年に数回行い滞納額の減少に努める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（4）財源の確保	公募の住宅は、定期的に募集を行う。随時募集の住宅についても同様に行い、空き住宅を少なくする。 退去した住宅の修繕を早めに行い、定期的に募集を行っている。随時募集の住宅についても同様に行っている。また、入居の手続きを迅速に行い早期の入居に努め、空き住宅を少なくしている。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	住宅の入居者から駐車場に対する苦情が多いので、駐車場の整備（白線の引き直し、使用者の表示等）を行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	市営住宅等長寿命化計画で定めた、団地別住棟別改善計画に基づき、各団地の住宅改善を進める。住宅の長寿命化のため外壁・屋上防水改修を行う。さらに、悪質な滞納者に対して法的措置を行う。 長寿命化計画で定めた住宅改善は費用の問題もあり実施していない。市の顧問弁護士に法的措置の進め方について相談し、悪質な滞納者に対して法的措置を行う。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	空き家を少なくするために、特定公共賃貸住宅（井ノ尻住宅B棟・広瀬住宅）の家賃の見直しについて協議する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	市営住宅長寿命化計画で定めた、団地別住棟別改善計画に基づき、各団地の住宅改善を進める。住宅の耐震改修・屋根改修を行う。 市営住宅長寿命化計画で定めた、団地別住棟別改善計画に基づき、各団地の住宅改善を進める。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

各団地のストック活用計画を定め、活用方針を明確にする。これにより、耐用年数を経過し老朽化が著しい住宅については、用途廃止とし解体撤去を進める。また維持管理の住宅については、修繕・改善を進め優良な住宅ストック数を増やす。これにより、メリハリのある住宅管理を行うことができ、住宅維持管理費用の削減が図られ、住宅の入居率の向上が見込まれる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	櫻井　正志	電話番号 0494-26-6869

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09060003	担当課所名	建築住宅課

基本事業名	営繕事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	6	行財政運営		
政策	2	財政運営		
施策	－	—	総合振興計画	76 ページ

基本事業の概要	市有施設を所有する事業課の依頼により、建物の設計等の業務委託の発注及び新築、改築、改修等工事の設計、積算から監理を行う。

対象	市有施設利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	市有施設の整備を行い、安全で安心な施設の利用を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
営繕工事・設計業務受託件数		件	57.	—	43.	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	営繕技術者研修事業	指標 研修参加者数	37,688	35,294	44,000	12. 13.	人	A 維持	維持	◎
02	営繕工事・設計業務受託事業	指標 工事受託件数	2,449,169	2,087,524	3,054,000	— 43.	件	A 維持	維持	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）		2,585,000	3,163,000	
事業費の合計（円）	(A)	2,486,857	2,122,818	3,098,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	2,486,857	2,122,818	3,098,000
	一般財源	0	0	0
正規職員	業務量	2.85人	2.25人	
	人件費 (B)	17,271,678	13,470,707	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	19,758,535	15,593,525	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	コスト：減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標の設定は事業課からの工事受託件数としているため、目標値設定が困難である。研修回数については、1月に1回程度参加することを目標値とした。工事受託件数については、平成26年度及び平成27年度と比較して減少している。研修回数については、今後、建築物等へ木材の利用促進や、新たな法改正による規制について情報収集が必要となるため積極的に研修会へ参加し、更に知識を深めていく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市民等の施設利用者が市有施設を安心、安全に利用できるように営繕工事は必要である。そのため、妥当な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有施設の設計業務や営繕工事を行うため、行政（市）が実施主体となるので適切である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

営繕業務は建築の専門知識を活かして、各工事の設計や工事監理を行っている。また、監督員は工事発注者として市を代表し、受注者を監理監督する立場にあり、多くの専門的な知識を習得しなければならない。最新の技術を習得することは業務遂行上、重要なことである。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	解体した建物の図面等について、処分可能であるか検討を行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（8）職員の能力開発	国や県等が実施する研修会に積極的に参加し、今後の動向や情報の収集に努める。 国や県等が実施する研修会に積極的に参加し、今後の動向や情報の収集に努めている。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	外部団体で実施する有料の研修会に参加し、最新の建築に関する情報や技術を習得する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（8）職員の能力開発	外部団体で実施する有料の研修会に参加し、最新の建築に関する情報や技術を習得する。 外部団体が実施する研修会に参加し、建築等に関する最新の情報や技術を習得するよう努めている。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	各種建物図面や資料等の電子化について検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（8）職員の能力開発	県などが実施する研修会に市職員が参加して、営繕に関する技術及び建築知識の習得を図り、営繕工事を執行できる職員の育成を図る。 県などが実施する研修会に積極的に参加して、技術能力及び建築知識の向上に努めている。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

研修を受けることにより、職員の技術の向上が期待できる。また、建物資料の整理、電子化により、既存資料の減量化と更なる活用が期待できる。これらを行うことで、より適切な改修方法で市有施設の維持管理を行うことができ、市民が安心、安全に施設を利用する効果が期待される。

基本事業執行責任者（担当課長名）	櫻井　正志	電話番号 0494-26-6869

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09060004	担当課所名	建築住宅課

基本事業名	市役所本庁舎等建設事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	6	行財政運営		
政策	2	財政運営		
施策	－	—	総合振興計画	76 ページ

基本事業の概要	秩父市役所本庁舎及び市民会館建設基本方針に基づき、両施設を建て替える（現在の市役所本庁舎の位置に合築する）ための建設事業を推進する。
対象	市役所本庁舎及び市民会館
意図（対象をどのようにしたいか）	両施設を建て替え（旧市役所本庁舎の位置に合築する）、防災拠点とし、災害に強いまちづくりを実現する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
市役所本庁舎及び市民会館建設	建物数（3か年事業）	棟	1.	1.	1.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	建設事業	工事件数	949,805,724	5,027,885,112	0	5. 5.	件	D 完了	完了	
02	建設推進業務	報告会回数	108,297	808,181	0	10. 11.	回	D 完了	完了	
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		950,298,000	5,040,050,000	
事業費の合計（円） (A)		949,914,021	5,028,693,293	0
財源内訳	国庫支出金	231,000,000	609,000,000	
	県支出金			
	地方債	449,900,000	2,510,800,000	
	その他特定	242,790,000	1,784,529,000	
	一般財源	26,224,021	124,364,293	0
正規職員	業務量	3.50人	3.00人	
	人件費 (B)	21,210,833	17,960,944	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		971,124,854	5,046,654,237	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市役所本庁舎及び市民会館建設は、この事業の最終目標であるので、指標としては適切である。また、実績値として、建設が完了し、最終目標を達成できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 目標である施設を建設するための事務事業となっているので妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 安心・安全なまちづくりを実現するための拠点となる市役所本庁舎、地域の芸術文化創造・発信の拠点であり、避難所としても活用できる市民会館の老朽化・耐震対策は、行政としての責務である。よって、行政で市役所本庁舎及び市民会館の建設を行うことは妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

これまで進めてきた事務事業により建設準備が整い、H26年度には本体建設工事を開始。H27年度は、舞台設備工事の契約、着工を行い、本体工事とともに工事を進行。H28年度は残る外構工事を契約、着工し、工事全体が、完了した。また、付随する備品購入や各業務委託も全て完了し、本年度をもって、基本事業全体が完了した。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	櫻井　正志	電話番号 0494-26-6869